

東大和

平成21年(2009年)
11月1日



市議会 だより

226

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2・3 20年度決算に対する討論
- 4 9月議会の議題から
- 5 市政を聞く① 【御殿谷・二宮・関田(貢)】
- 6 市政を聞く②
【長瀬・押本・粕谷(久)・中村・佐村・中間】
- 7 市政を聞く③
【尾崎(信)・西川・尾崎(利)・関野・吉野・小林】
- 8 委員会での議論
- 9 陳情の要旨・topicsあれこれ
- 10 一部事務組合議会、広域連合議会、協議会報告
- 11 議長が出席した会議等
- 12 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

9月議会の日程

1日	開会、議案審議等・陳情の付託など
2日	
3日	
4日	一般質問
7日	
8日	
9日	総務委員会
10日	厚生文教委員会
11日	建設環境委員会 議会運営委員会
14日	市財政の状況に関する調査特別委員会
15日	決算特別委員会 議会運営委員会
16日	決算特別委員会
18日	委員会審査報告・委員会提出議案審議・議員派遣議決など、閉会

今号の主な内容

- 20年度決算を認定
2・3 6名が決算に対する討論
ページ
- 出産育児一時金42万円に引き上げ
国民健康保険条例の一部改正
4 ページ
- 高木保育園、桜が丘保育園、
向原保育園を民設民営化に
4 ページ
- 子ども家庭支援センターを
従来型から先駆型に
4 ページ
- 細菌性髄膜炎ワクチンの早期
定期予防接種化を求める意見書
4 ページ
- 経済危機対策等を盛り込んだ
21年度一般会計補正予算可決
4 ページ
- 教育委員会委員に
小泉美佐子氏を再任
4 ページ
- 一般質問 15名が市政を聞く
5・6・7 ページ



街の ひとコマ

「お神輿ワッショイ」

撮影：大河原 薫さん
(南街在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

平成20年度決算を認定



4会派・無所属2名の 20年度決算に対する討論

【決算特別委員会】
(開催日) 15・16日
(委員長) 中村 庄一郎
(副委員長) 御殿谷 一彦

平成20年度一般会計・6特別会計決算は、決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日18日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。本会議では、採決に先立ち4つの会派の代表者と無所属議員2名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

**正職員を減らして低賃金労働者で代替
黒字なのに扶助費をカット 福祉の後退だ**
日本共産党 西川 洋一

日本共産党東大和市議員団を代表して、平成20年度下水道事業特別会計決算を除く、一般会計及び5特別会計決算の認定に反対の立場で討論を行う。

平成20年度決算では多額の剰余金を出し、単年度収支では3億円の黒字となった。財政調整基金へは4億円が積み立てられた。国保税の値上げが否決されても、財調基金は7億5千万円余に増えた。市財政は若干好転してきた。

三位一体改革で全国的に自治体の財政が困難に陥ったが、平成19年の参院選で自民党が大敗北。これを機に政府が地方財政規模を拡大したからだ。今後も規模の拡大を強く国に要請することが必要だ。

「行革」との関係では、正職員を減らし、低賃金の臨時職員等で代替したことである。臨時職員の時給は26市平均を下回り、通勤費すらない。行政が積極的にワーキングプアをつくり出している。

また、障害者のガソリン代補助や難病患者福祉手当などの扶助費を削減した。3億円以上の黒字を出しながら、福祉施策の後退だ。

不況対策特別運転資金の3年間無利子融資、妊婦健診回数増、木造住宅耐震診断耐震改修費の一部助成などは評価する。憲法九条を守る立場の表明は高く評価する。学校給食のあり方、施設改築は、市民参加での検討を行うべきだ。

少人数学級や教材設備などの教育環境整備を重視するよう求める。学校の耐震化は早期に完了すべきだ。暫定リサイクル施設は東京都環境確保条例に適合していると明言できなかった。騒音の苦情も出ている。厳しく改善を求める。

国保会計への赤字繰出金は、前年度比約2億円減少したが、同会計の赤字は少額だった。国保税値上げ提案には根拠がなかったと言える。生活困窮者が多い国保加入者に負担を押しつけるべきでない。

介護保険事業は、第3期計画で要支援1と2が設けられ、サービスの給付を減らした。必要ときに必要なサービスが安心して受けられるよう抜本的な改善を求める。後期高齢者医療制度は高い保険料を押しつけ、2年ごとに値上げを行う。制度廃止への努力をせよ。

決算は黒字となったが さらなる財政改革を求める

公明党 佐村 明美

公明党を代表し、平成20年度一般会計及び6特別会計歳入歳出決算の認定について賛成討論を行う。

一般会計の決算は8億3千万円の黒字、特別会計の決算は3億4千万円の黒字となったが、経常収支比率は99.5%であり、さらなる財政改革が求められる。

一般会計歳入では、事務事業評価を活用した財政運営、財政調整基金の積み立て目標の達成を望む。

歳出の総務費では、職員人件費削減などの努力を評価する。防犯対策事業における青色回転灯パトロールカーの充実、防犯ボランティアへの支援を評価する。今後

平成20年度 会計別決算額

会計名	区分								
	歳入	歳出	差引						
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	240	6031	6761	231	7276	6606	8	8755	0155
国民健康保険事業特別会計	84	5782	3720	84	7549	4487	△	1767	0767
下水道事業特別会計	32	5561	5002	32	3576	5747		1984	9255
老人保健特別会計	4	4877	5091	4	4268	5206		608	9885
土地区画整理事業特別会計	1	5836	6883	1	4965	6967		870	9916
介護保険事業特別会計	38	1597	5941	35	4255	2818		2	7342
後期高齢者医療特別会計	10	6226	9200	10	0115	8933		6	111
合計	412	5914	2598	400	2008	0764		12	3906

は安心安全メールの拡充を求める。平和事業については、広島、長崎への中学生派遣事業の再開を強く要望する。男女共同参画事業では、苦情処理の申し立てがしやすいような環境づくり、及び男女共同参画センター機能を持つ拠点整備の早期実現を強く求める。

民生費の(仮称)総合福祉センターは、少子、高齢、障害者施策の全体ビジョンを見据えて取り組まれない。衛生費の母子健康診査事業は、妊婦健診の公費負担5回への拡大を評価する。成人健康診査事業は、各種がん検診の拡充を高く評価する。ごみ減量推進事業は、さらなる分別収集の細分化や分別カレンダーの配布を求める。教育費では、放課後子ども教室の三小、十小での実施を評価し、

全校実施への努力を強く要望する。少人数学習指導員、図書館指導員の配置拡大を高く評価する。学校給食では、除去食などアレルギー疾患への万全の対応を求める。

土木費のコミュニティバス運行事業では、ルートの見直しが行われた。運行回数の増など、利便性、収益性を図る取り組みを求める。国民健康保険事業は暫定予算となり、予算編成のあり方が問われた。徴収率は前年度比3.8%の低下。今後も収支の改善を図り、市民の理解を得る努力をさげたい。介護保険事業の地域包括支援センターは、周知の向上を図り、機能を強化する取り組みを求める。後期高齢者医療は、低所得者に対するきめ細かい改善策が重ねられた。今後とも万全の体制を望む。

何年も改善されない決算書

これが今の東大和市の映し鏡だ

民主党 一宮 由子

民主党を代表して、平成20年度決算に対し一般会計、国民健康保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計に反対の立場で討論を行う。

何年経過しても大して改善されない決算書、これが今の東大和市の映し鏡だといえる。だれが見ても、わかりやすいとは到底いえないものを審議せざるを得ない現状は、市民の代表である市議会を、ある意味軽視していると思われるも仕方ないように思う。

市民との協働を標榜するものであれば、まず手始めに決算書を初め、予算書など多くの書類を改善すべきであり、ほぼ現状を維持する状況は市民に対する為政者の姿勢が透けて見えるようだ。

市長の市政報告を見ても、何ゆえ国保が赤字になったのか、その分析すらなく、答弁にしろ、その場しのぎが目立ち、職員の上気の著しい低下を感じる。

市財政の健全化をより一層

推進するよう求める

自由民主党新政会 関田 貢

自由民主党新政会を代表し、平成20年度一般会計歳入歳出決算ほか6特別会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で討論を行う。

平成20年度の決算額は、実質収支額で8億3923万7654円の赤字となった。

市債は臨時財政対策債6億7416万円及び減収補てん債2億5千万円を含む約13億6000万円を借り入れ、狭山緑地用地買収事業などの対象事業に充当され、努力され

たことを高く評価する。

また平成20年度末の市債借入残高は約17億4900万円、平成19年度末と比べ3.3%の減になるなど努力されたことを評価する。

歳出予算における不用額は6億4686万4893円で、事務事業の継続的見直しや人件費等の経常的経費の削減による成果であると認識している。

厳しい財政状況の中、地域幹線道路の補修及び改良工事、都市計

画道路の整備、用地買収、第二小学校の便所改修工事、第三小学校校舎耐震補強工事等に努力された。

児童手当及び義務教育就学児等医療費助成の拡充などの子育て支援の推進と、保健医療の充実、防災においては自主防災組織に対する防災器具の貸与等、市民の安全確保、また教育においては、少人数学習指導員及び学校図書館指導員の増配置等、学校教育の充実を図ったことなど、市民福祉の充実に努めたことは大いに評価する。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業ほか5特別会計総額で27億4792万2千円となった。

財政難のときこそ市民が

理解できる財政運営の説明を

無所属 粕谷 久美子

20年度決算に対する討論を行う。市の財政運営において、市民がみずから納税したものがどのよう

に使われ活用されていくのか、税の流れを明らかにすることを市民は望む。財政難であればあるほど、適切に税金を運用していることを市民の理解を得られるように説明していくことが不可欠である。

市民には伝えていってほしい。市民には伝えていってほしい。市民には伝えていってほしい。市民には伝えていってほしい。

国民健康保険税は、市民のためと7年間改定せず据え置かれてきた。20年度に一気に19%の値上げをしようとして議会で否決された。

決算が出て、1767万円の赤字となり、21年度歳入から繰り上げ充用せざるを得なくなった。20年

特別会計への繰出金については、削減の努力を求める。

また、特別会計では、国民健康保険事業について、厳しい財政状況の中、1767万767円の実質収支の赤字となり、21年度の歳入から繰り上げ充用したが、引き続き国民健康保険税の徴収率の向上と、一般会計からの繰入金をより一層減少するよう重ねて要求する。

最後に安心、安全な市民の暮らしを守るためにも、元氣な東大和再生プラン等に基づく一層の市政の健全化を推進することが求められていることを申し添えて、私の賛成討論とする。

度決算に既に影響は出ている。

市民は財政が厳しいことはよくわかっていて、国民健康保険税の改定を視野に入れているのであれば、ストレートな詳しい説明、誠意ある説明がなされないことが問題である。

20年度の基金の取り崩しはなかったが積み立てができず、監査委員が公共施設や設備の機能確保、災害対策、感染症対策、その他の突発的な歳出需要に備える観点からも、着実な積み立てを実施されたい、としていることはとても重要なことであり、市民生活を安心して送れる東大和市の健全な財政運営を求めるものである。

以上のことにより、一般会計歳入歳出、国民健康保険事業特別会計歳入歳出、土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算に反対する。



決算に対する会派等の態度

会派等	○賛成 ×反対						
	公明党	自由民主党	新民主党	同志会	共産党	民進党	無所属
構成人数	5人	4人	4人	3人	2人	2人	1人
一般会計	○	○	○	○	×	×	×
国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	×	×	×
下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計	○	○	○	○	×	○	○
土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	×	○	×
介護保険事業特別会計	○	○	○	○	×	○	○
後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	×	○	×

*上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。

市長は市の最高責任者としての

自覚をもった行政運営を

無所属 長瀬 りつ

平成20年度決算審査の認定に対する討論を行う。

決算は予算執行の実績だが、議会において決算の審議、検査をしてその効果を把握し、財政執行の監督をするという財政制度上、決算というのは重要な意義を持つ。

市財政は市税の落ち込みが早く回復するとは思えず、剰余金が出て財調に積み増しができたが、将来世代が負担する借金は大幅に減らず、とても余力がある状況ではない。職員給与を削って組んだ予算もその効果が見られない事業が多く、それらの事業仕分けに取り組まない市長の市政報告であった。

また、国保特別会計は20年度当初予算が否決され、新たな予算は、保険税現年課税分を93%、滞納繰越分を39.5%の収納率で、前年実績を大きく上回る収納率で組ん

だ。努力目標との説明だが、実際の徴収率は前年をさらに下回り赤字となった。努力目標に達しない要因の説明もなく、景気後退の影響や低所得者の増加、後期高齢者医療制度への対象被保険者への移行など当初からわかっており、収納率を上げた空財源で予算を組んだことは責任問題が生じる。

また、土地区画整理事業特別会計は難しい場所が残り、市長は区画整理審議会で、市は全員一丸となつて早期完了を目指すと言いつつ意欲が見えない。市の最高責任者という自覚の欠けた行政運営に賛同は得られない。

以上、一般会計及び国民健康保険事業、土地区画整理事業、後期高齢者医療の特別会計に反対の討論とする。

HOT NEWS

9月議会の議題から

●議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
●文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

出産育児一時金42万円に引き上げ 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険条例の一部改正を可決しました。
今回の改正は、国の緊急少子化対策の一環として、健康保険法施行令等の一部を改正する政令が平成21年5月22日に公布されたことにより、被保険者が平成21年10月1日から23年3月31日までの間に出生したときに限り、支給する出産育児一時金の額を4万円引き上げ、42万円とするものです。条例の施行日は平成21年10月1日です。

教育委員会委員に 小泉美佐子氏を再任

平成21年9月30日で任期満了となる教育委員会委員については、小泉美佐子氏(こいずみ みさこ) 65歳(清水在住)を再任することに全会一致で同意しました。小泉氏は、平成17年10月1日から新しい任期は平成21年10月1日から25年9月30日までの4年間で活躍されています。

市民体育館・市民プール等の 指定管理者が決まりました

「体育施設等の指定管理者の指定について」を可決しました。
市民体育館、市民プール、桜が丘市民広場、上仲原公園野球場(陸上競技場を含む)、上仲原公園テニスコートの管理運営を行う指定管理者を公募し、選定されました。候補者の応募は9団体あり、指定管理者選定委員会により審査を行いました。第一次審査により4団体を選定し、その後、第二次審査を行い候補者を選定しました。

高木保育園、桜が丘保育園、 向原保育園を民設民営化に

市立保育園設置条例の一部改正を可決しました。
現在4園ある市立保育園の中で3園を民設民営とすることにより、待機児童の解消に向けた対策として、また保育サービスのより一層の充実を図ることを目的に提案を可決しました。
現在、公設民営で運営している高木保育園、桜が丘保育園を平成22年4月1日から民設民営に。公設民営で運営している向原保育園を平成23年4月1日から、民設民営として運営します。

経済危機対策等を盛り込んだ 21年度一般会計補正予算可決

国の経済危機対策に基づく地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用した事業の実施に伴う経費の計上。その他歳入では、平成20年度決算における剰余金や普通交付税の額の確定などにより、予算の補正が必要となったことから提案されました。
歳入の主な内容は、国庫支出金4億2680万円の増額で、児童福祉費補助金の増額、学校情報通信技術環境整備事業費補助金の計上、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の計上です。
繰越金は4億3923万円の増額で、平成20年度剰余金の確定により前年度繰越金を増額するものです。

歳出の主な内容は、総務費の財産管理事務費1057万円の増額、庁用自動車を低公害車へ切りかえる経費です。
総務費の諸費は1億384万円の増額で、平成20年度の精算に伴い福祉関係返還金を国、東京都に返還するものです。
福祉費の児童福祉総務費は9295万円の増額。国の補正予算に伴い小学校就学前の子供に対し一人当たり3万6千円を支給するもので、対象者は2400人が見込まれています。
生活保護費の住宅手当緊急特別措置事業費は2004万円の計上。国の雇用対策を補完するセーフティネットとして本年10月より区市町村で実施するもので、離職者が就職活動を行うのに安定した住居が確保できるよう住宅費に給付するものです。
衛生費の成人健康診査事業費は3千万円の増額。国の補正予算に伴い節目となる年齢における子宮がん、乳がん検診を実施するもので、対象者は約6千人が見込まれています。
保健センター費は1002万円の増額。新型インフルエンザ対応備品を保管するための倉庫設置工事費などを計上。
土木費の市内道路改良事業費は2490万円の増額で、集中豪雨対策として雨水浸透施設を2カ所新設するものです。

教育費の情報教育推進事業費は6225万円の増額。授業のICT化に必要な学校内の回線整備工事費や電算機器等購入費を計上。小学校運営費は5914万円の増額で、地上デジタル放送対応テレビ、電子黒板等購入費を計上。
中央図書館管理費は1858万円の増額。各部に劣化、腐食が見られる空調設備改修工事費を計上したものです。

細菌性髄膜炎ワクチンの早期 定期予防接種化を求める意見書

本意見書を全会一致で可決し、9月24日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。
(意見書・要旨) 重い後遺症や死亡の恐れがある子どもの細菌性髄膜炎の日本での患者数は、日本外来小児科学会によると、5歳までの子どもで全国に少なくとも年間600人以上に上っている。このうち約6割がインフルエンザ菌b型(以下「Hib」という)によるもので、約3割が肺炎球菌によるもので、全体の9割を占めている。
抗菌薬(抗生物質)による治療にもかかわらず、約5%が死亡し、約15%から20%に後遺症が残っている。細菌性髄膜炎は、発症後の治療には限界があり、予防が非常に有効といわれている。
近年では、抗菌薬に対するHibの耐性化が急速に進展しており、Hib感染症がさらに難治化する傾向にある。また、Hibは飛沫感染により伝播することから、早期保育など乳幼児における集団生活機会の増加により、小児がHib感染症に遭遇する危険性はさらに高くなると予想されている。
Hibと肺炎球菌による細菌性髄膜炎は、ワクチン接種により効果的に予防することができ、ワクチン

チンを定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少している。日本においては、Hibワクチンが平成19年1月に認可され、国内接種が認められたが、Hibワクチンの国内販売がおくれ、輸入製剤に頼らざるを得ない小児科が多い。昨年12月中旬に国内販売されることになったが、任意接種のため患者の費用負担が大きく、導入にはいまだ壁がある。
また、現在日本で承認されている、23価多糖体肺炎球菌ワクチンは乳幼児には使用できず、使用できる7価結合型肺炎球菌ワクチンは、日本では治験段階にある。
Hibワクチンと肺炎球菌ワクチンの定期予防接種化により、国内の細菌性髄膜炎の多くを防げる。よって東大和市議会は、国に対し、次の項目について、早期に実現されるよう強く要望する。
1. 速やかに細菌性髄膜炎を予防接種法による定期接種対象疾患(二類疾病)に位置づけること。
2. 早期に7価結合型肺炎球菌ワクチンの薬事法承認及び導入のための手だてを講ずること。

子ども家庭支援センターを 従来型から先駆型に

子ども家庭支援センター条例の一部改正を可決しました。
子ども家庭支援センターは、東京都の事業実施要綱に基づき各種事業を行っています。
実施要綱では平成21年10月から先駆型子ども家庭支援センターにおいて、児童虐待の防止に関する事業を要支援家庭サポート事業として、実施することができるようになりました。
このため、従来型から先駆型へ移行することにより、軽度の児童虐待が認められる家庭に対して、児童相談所と連携して指導を行う等、児童虐待の予防に関する事業を実施できるように改正するものです。

市政を

9月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

公 御殿谷 一彦

情報システム最適化計画推進
状況・公園整備

公 尾崎 信夫

武蔵大和駅整備・国民健康保険・
都立東大和公園について

民 二宮 由子

まちづくりについて・学校給食
センターについて

共 西川 洋一

農業振興策の推進・市民が親し
める河川をつくる・平和

政 関田 貢

東大和市駅周辺開発・駐輪場対
策・防犯カメラについて

共 尾崎 利一

ヘリコプター騒音・学童保育・公
有地と市の施設の運用計画

無 長瀬 りつ

情報公開制度と文書管理・3市共
同資源化施設・学校給食計画ほか

策 関野 杜成

ごみ収集・市内道路・補助金・ス
ポーツ振興・高齢者

自 押本 修

新道26号線南街4丁目交差点
付近の雨水排水について

共 吉野 孝

介護保険・保育、子育て・新型イン
フルエンザについて

無 粕谷 久美子

学校給食について・職員の市民
対応について

策 小林 知久

市施設の移転、改築、統廃合計画
を早期に策定すべき・郷土博物館

政 中村 庄一郎

商工業対策について・警視庁グラ
ウンド西側の未利用地について

公 佐村 明美

子どもを安心して産み育てら
れる社会の実現について

公 中間 建二

衛生組合の3市共同資源化施設
建設計画・学校給食のあり方ほか

会派略称 公→公明党 政→自由民主党新政会
自→自由民主党同志会 共→日本共産党 民→民主党
策→政策の会 無→無所属

情報システム最適化計画推進状況

仲原東公園の外周柵の整備

御殿谷 一彦
(公明党)



仲原東公園

問 基幹系システムの更新の開発状況について伺う。
答 開発及び運用業者を7月10日に決定。8月26日に第1回全体会開催。
問 アウトソーシングの内容は。
答 パッケージシステムをベースにする。外部の専門施設(IDC)にサーバーを設置。運用管理は業者が請け負う。庁舎内処理をして

きた封入、封緘もIDCで処理。
問 総合窓口、証明書自動発行、収納方法の多角化の市民サービス充実はどのようになるか。
答 総合窓口などに対応できるような仕組みとしてシステム構築する予定。当面は安定稼働が優先。
問 この機会に市側の体制も変えてサービス対応すべき。
答 進捗状況を見ながら体制づくりも並行して検討する。総合窓口はこの機会にやっつけていきたい。
問 仲原東公園の外周柵が穴だらけの状態。整備をお願いする。
答 安全で快適な公園の維持管理に努めていきたい。この公園のフェンスは非常に見栄えも悪い状況。全体的に修繕していくよう速やかに実施したい。



学校給食センター

問 市の総合計画のまちづくりには、市民との協働が不可欠であると記されている。大切な基盤は、情報の公開、情報の共有である。情報提供・市民との協働のあり方について伺う。
答 市民との協働で情報の共有は、相互交流として大切な要素である。ホームページ、市報を通して情報提供し、市民の声を聞いている。

問 先日開催された市の財政状況についての説明会は、当日配布の資料を見ながらの説明であり事前資料等、もっと積極的に説明責任を果たすことが、最低限必要であると考えますが、市長の見解を伺う。
答 市では出前講座等々の方法により、常に情報の共有はしている。自分自身、自治会や各種団体に出て議論し、実態的に行っている。
要旨 市長はもう少し長く市民と議論し、今後は積極的に情報公開情報の共有、説明責任を果たしていただきたい。
問 給食センターをどうするのか。
答 老朽化が進み改築、増築には限界がある。市所有の桜が丘市民広場の一角を、建て替え候補地として検討を進めたい。

市民との協働のまちづくりには 情報公開と情報の共有が必要だ

二宮 由子
(民主党)

通学路に防犯カメラを設置する モデル事業に行政もバックアップを

関田 貢
(自由民主党新政会)



問 警察庁は子供をねらった犯罪を防ごうと、通学路に防犯カメラを設置するモデル事業を実施すると発表した。当市がモデル地区に決定した経緯と内容は。
答 子供を犯罪から守るための環境づくり支援モデル事業として警察庁が行う事業であり、全国14都道府県の15カ所、警視庁管内では当市と武蔵村山市の2市。通学路

等に街灯防犯カメラを25台程度設置し、平成22年1月を目途に運用を開始する。現在は警察署が防犯ボランティア団体や地元自治会長などと、カメラの設置場所の選定を協議するとともに、運用規定等を策定中である。市としては、プライバシー保護に配慮した適正な運用が図られるよう要望したい。
問 市として、1地区当たり25台のカメラがつくという場所については、どういふところにつくか情報はあるのか。
答 設置位置は現在協議中。地域的には、中央通り以南、東はけやき通り、西は芋窪街道、南は小平・立川の行政境の範囲と聞いている。
要旨 防犯カメラについては、行政もバックアップしてほしい。

文書管理、3市共同資源化施設及び給食センター建設計画について (無所属)

長瀬りつ

主管課が作成したメモを業務完了時点で廃棄することや、不要となった時点で随時廃棄するなど、文書管理規則にはない。これは規則違反であり、職務上の責任が問われると思うが。

規則上ではなく、庁内のファシリテーター研修会で管理方法を職員に説明し、お願いしている。要望 公文書を職員の裁量で捨て



暫定リサイクル施設

てはいけない。根拠規定が必要だ。3市共同資源化基本構想のたたき台となる専門部会の報告書が推進本部で、検討が甘いと差し戻されたが、その理由は。

想定地の面積的要件と、そこでの6品目処理が可能なのか、公設と民間で行った場合のコストの点など、具体的記述がなかった。また、3市の市長が合意したこと

も、困難な経済状況を自治体が抱えており、改めて検討が必要であろう、という意味の再検討である。実施計画にも載っていない新たな学校給食センター建設計画が突然出されたのはなぜか。平成20年4月に教育委員会に、学校給食における今後のあり方の再検討の依頼があったため。

新道26号線南街4丁目交差点付近の溢水対策について (自由民主党同志会)

押本修



南街4丁目交差点

6月16日と8月7日の降雨時において短時間のうちに交差点が冠水した。新道の雨水そのものが処理・排水しきれないよう見受けられるが原因は何か。

新道に新設された北側への排水管が、ハミングホール交差点において西側からの排水管と直角に合流している。この合流が新道の雨水排水の流れを悪くしている。

今後どう対策されるのか。今定例会の一般会計補正予算において、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した雨水浸透井設置の議決をいただいた。ハミングホール北側の向原公園へ設置すべく実施計画を進めている。浸透井の処理能力と効果は。時間当たり処理量は約23トン。20分程度で集中豪雨がたまれば効果はかなりあると考えている。以前からお願している集中豪雨時の大和通りの一般車両の交通規制についてはどうなったか。都と警察と東大和市との間で協議が整い、南街交番から南街4丁目交差点にかけて迂回措置がとられることになった。路線バスには徐行運転の協力を依頼してある。

給食センターの建て替え及び職員の市民対応について (無所属)

粕谷久美子

給食センターの建て替えについて、第三次基本計画にも載せていないのに、なぜ急に平成24年に稼働するような計画が出されたのか。詳細な説明を。

昨年4月に市長から教育委員会に再検討の指示があり、主査を1人配置し、1年がかりで他市の老朽化している当市と似たような施設を調査し、調整をしてきた。



学校給食センター

用地については今のところ候補地としたところである。市には年間どれくらい感謝やクレーム等、職員対応について市民からの連絡が入るのか、把握している件数を伺う。

市民からのクレームの件数は、職員課で回答し、記録に残してあるもので、平成20年度で4件、21年度では1件ある。

市へのメール受付で、送信したにもかかわらず、何の返信もなく、市に問い合わせたところ、届いていないとのこと。本当に送ったのか、などと言われ、市への不信感を覚えた。市の対応を伺う。職員の対応が悪かったり、市の方にミスがあれば、当然職員みずからお詫びすべきである。

厳しい経済情勢の中 市内事業者の有効な支援策を (自由民主党新政会)

中村庄一郎



公務員宿舎建設予定地

商工業の緊急的な支援策は。不況対策特別運転資金の無利子融資制度を1年間延長し、商工会のプレミアム商品券発行事業の補助を行い、ポータルサイト開設事業補助金等の補正予算を提案した。無利子融資の申請状況は。116件3億、月平均16件となる。制度の案内方法は。ホームページで制度案内し市

報で定期的に記事を掲載している。市内事業者の事業継続のため国の制度も含め金融制度案内を。商品券の店舗別利用状況は。中小・地元商店が91%で4千900万、大型店が9%で500万である。商品券の事業効果は。地元商業の振興で地域の活性化を図り、生活支援になる。ポータルサイトの事業概要は。消費者が店の検索をし店側がメールで情報送信するシステム。桜が丘の公務員宿舎建設計画に保育園設置が義務付けられたが、どのような要望をしてきたのか。この地域に必要な保育所や集会所などを、国に要望してきた。桜が丘地域の歴史的経緯等を踏まえ引き続き国に働きかけを

安心して子供を産み育てられる社会の実現を (公明党)

佐村明美

子供を安心して産み育てるためには、質、量ともに充実した子育て支援サービスが必要である。子ども家庭支援センターは子供と家庭への支援拠点だ。交流スペースを拡大し、子育て広場として施設整備を図るべきである。

一時保育充実のため、定員の拡大と、対象年齢をゼロ歳児まで引き下げることを求める。



子ども家庭支援センター

子供のショートステイ事業が遅々として進まない。待たなしの事業だ。多摩では22市が実施している。武蔵村山市と共同でやれないか。

提示をすると商店等で割り引きや応援サービスを受けられる「子育て支援パスポート」を実施できないか。

今年度中に地域活性化の交付金を活用し、センター全体の整備をしたい。親子交流スペース、一時保育室は、倍近い面積になる。定員は5名を10名に、職員は3名から6名体制にしたい。年齢の引き下げは、施設の困難だ。実現するよう努力したい。商工関係者、関係部署と慎重に協議、検討をしていきたい。

リサイクルセンター構想と学校のインフルエンザ対策について (公明党)

中間建二



私は、桜が丘のリサイクルセンター構想を推進すべきでない理由として、立地条件が余りにも悪い、土地の面積が狭すぎる、コストの面でも問題がある、との3点の理由を挙げてきた。この立場で議論を重ねてきたが、これまでの答弁で、一定の方向性が、事務方の中でも出てきている。理事者間で決着をつけなきゃいけないとい

う段階に来ているのではないかと。中間議員の示された御指摘は、検討を重ねてきた3市共同資源化推進本部の意向とほぼ沿っていると理解をしている。民間委託にすべきという意見も出ている。最後は小平市長、武蔵村山市長と話し合い、結論を出したい。

今回のインフルエンザは真夏に集団感染が発生し、ピークは10月上旬であると言われている。夏休み明けの学校現場の対応状況は、児童・生徒の健康観察等、感染予防の周知に努めている。今回の補正予算に感染拡大防止のための必要なマスク、消毒液等の購入をする経費を計上させていただいた。市長部局と協力しながら常に緊張感を持って対応していきたい。

武蔵大和駅の整備についてバリアフリー化と合わせて進捗状況を伺う (尾崎 信夫)



武蔵大和駅

武蔵大和駅の整備に伴い、バリアフリー化について関係機関との協議では、どのような内容で進んでいるのか状況を伺う。

武蔵大和駅の現在の計画では工率フリー化すると聞いています。今現在、図面等で正式に示されていないが、市としては来年度の計画での実施を考えているため、今後さらに詰めていくことになる。

援農ボランティアの育成と生産緑地制度のPRの徹底を (西川 洋一)



生産緑地

援農ボランティアの育成は、農業を振興させていく上で大変重要な施策と考えられているが、市の取り組みはいかがか伺う。

着手していきたくて考えている。生産緑地の指定が進まない問題の一つに、死ぬまで農業に従事しなければならぬ終生営農という思いを農業従事者に抱かせていることが考えられる。

暫定リサイクルセンター騒音の抜本対策を桜が丘市民広場前学校給食計画は撤回を (尾崎 利一)



桜が丘市民広場

暫定リサイクル施設の騒音は、ピンをコンテナに移すときが一番激しい。居住地に最も近い道路際でやられている。対策は、

ための構築物を立てた。近隣から苦情は一切ないという。なぜ東大和市の住民はこのような騒音を耐え忍ばなければならぬのか。抜本的な対策を求めたい。

補助金申請団体の収支報告書に、領収書等の写しの添付をすべきだ (関野 杜成)



補助金実績報告書

補助金収支報告書の記載違いを19年議会・20年3月議会で細かい状況を話し、21年3月にやっと検査をした。この団体の14年度の報告書に2団体から寄附があり、30万6千円と書いており、他の団体からの寄附は36万円と書いてある。

類は無くならない。これは、意図的にこういう書類があるから遅らせたのか。誤記を指摘しその部分をすく確認・調査してもらいたい。

新型インフルエンザ対策として 早急に全世帯に保険証の交付を (吉野 孝)



国民健康保険に加入している世帯で、保険料滞納を理由に、保険証を交付されない方について、保険証がないことによる受診を控えるという受診抑制の可能性が考えられる。

平成21年4月に国民健康保険法が改正され、資格証交付世帯であっても中学生以下の児童には、短期保険証を交付することとなった。当時の場合、資格証は発行していないため、法対象にはならないが、市長の判断で、中学生以下の全ての国保加入の方に6か月の短期保険証を発行している。

より良い学校給食のビジョンなくして 安易にセンター建設をすべきではない (小林 知久)



学校給食センター

給食は自校方式を検討すべき。平成5年頃検討し財政事情の悪化から9年に凍結された。給食センター老朽化に伴う昨年の再検討では、財政を踏まえセンター方式を基本に進めている。

親子方式の検討はしたが、親子方式もそれなりのスペース・コストがかかる。方式を幅広く検討せず今回の結論が出るが、財政の指示から9年の凍結が生きているからセンター方式を中心に考えた。

農地の減少を食い止めるには、生産緑地の追加指定が必要であると考えている。制度の説明は常日ごろしているが、窓口等で生産緑地制度の説明についてよりわかりやすく、該当の方に説明するよう今後も努力していきたい。

前代表者は20年4月で退任し、5月1日から新代表である。ちょうど私が一般質問をした後にかわった経緯があるということには問題があったからなのかと私は思っています。今後は補助金で運営している団体は収支報告書に領収書の添付をしてもらいたい。

再度検討したい。財政と教育委員会を調整し、学校建て替え等も踏まえ指示を出すのが市長の仕事。民営化だけでも不安なのに、また中学校のあり方も決まっていなくて、考える努力を。

委員会での議論

厚生文教



体育施設等の指定管理者の指定については、原案どおり可決しました。

(主な質疑)

- 問 体育課がなくなるが、引き続き市が担う業務に変更はないか。
- 答 市民体育大会等があるが、今もほとんど委託であり影響はない。施設の貸し出しは、今後協議していく。体育指導員の事業も残るが、直接市民に影響はないと思う。
- 問 一般的に運営管理は指定管理を受けた会社の関係する下請が行う。協定書に市内業者を優先的に業務委託させる等の文章は見当たらないが、そのような考えはあるか。
- 答 二次審査で副市長、委員等が質疑を行い、会社の考え方を聞いた中では、地元で発注できる業務については、地元で発注できる業務の応募もなかった。

(主な質疑)

- 問 国際的にはどのような状況か。
- 答 このワクチンは現在100カ国以上で発売されており、WHOでは98年に5歳未満の小児、特に乳幼児にワクチン接種の勧告をした。2006年時点で108カ国が予防接種プログラムを導入している。
- 問 陳情に乳幼児がいる世帯への周知徹底とあるが今後の考えは。
- 答 市で行う広報は、公費による助成の内容も含めて検討したい。
- 問 費用について伺いたい。
- 答 他市の例で、ワクチンの接種に約8000円。その内の半額4000円程度が一般的である。公費負担の半分が都から補助となるが、

- 問 昭島市では1回当たり公費負担4000円で最大4回まで。対象者が0歳、1歳児で、若干枠は狭めている。予算額は、0歳が180人分と1歳児が180人分で、0歳は3回と計算し、合計で288万円の予算を組んでいると聞く。
- 問 市で補助する場合、一般財源からどのくらいが必要となるか。その後の26市の状況は。
- 答 一般財源は約1075万円が必要と見込む。26市では今年度既に実施済みが昭島市、小平市が9月から、武蔵村山市が11月から実施すると聞いている。
- 問 国に要請していくのは当然だが、見解を伺う。
- 答 当市だけでは難しく、市長会

(主な質疑)

- 問 報酬が19万800円、これ以外職員に対する手当などは一切なく、時間延長しても、この金額で勤めなくてはならないと思うがどうか。
- 答 自治法で非常勤職員には報酬と費用弁償以外、支出できない。勤めている人は子供がいないフリーの人はばかりでなく、いろいろな状況の中で働いている。それに対する市の基本的な考え方は、
- 問 時間延長に際し、いろいろ検討したが人員の確保が最大のネックになり、現在は実施できない。他市の状況を見ても公設公営で実施している学童保育所はない。
- 問 夏休みの給食支給に関して他市の状況は。
- 答 多摩地区で3市行っているが、3市とも一部のクラブのみである。
- 問 現在、夏休み等の昼食をどのようにしているか。
- 答 弁当は、保冷バック等に入れて持参してもらっている。
- 問 人員確保が困難ということだが、

東大和市学童保育クラブ運営に関する陳情は、不採択としました。

- を通じて行おうのだが、他市と足並みがそろわないと市長会でも都国には上げてもらえない。市としては重要課題と認識しており、機会を逸せずに上げていきたい。
- 問 ワクチンのPRに関してどういう考えを持っているのか。
- 答 ワクチンがなかなか供給できない中で、市が推奨するのは非常に難しい。施策と一体になったときにやるのが一番効果的であると思う。早急に検討し、実施しなければならぬと認識している。
- 問 補助金やワクチン量の問題もあるが一度は周知徹底してほしい。
- 答 保健センターや実施している医療機関等にパンフレット等を置くことは、まずできると考える。

(主な質疑)

- 問 地方財政法に違反している事実が明らかになったとは、どういうことなのか。
- 答 地方財政法では、決算剰余金の2分の1を下らない金額を翌々年度までに積み立てるとしている。当市で積み立てできなかったのは16、19、20年度である。要素として一般財源不足が生じ、市民サービスの維持確保のためには財政調整基金等を取り崩す、剰余金についても財源として活用を図らざるを得なかった。今後は、当然積み立てることが前提であるので、努力する必要があると認識をしている。
- 問 法に違反しているのか。
- 答 法に従った形での処理はできていない。法についての認識はしているが、財政運営上決算として至らなかつた。
- 問 罰則がないからいいんだではなく、法をきちんと守る立場で進めるべきと思うが。
- 問 法に違反しているのか。
- 答 法に従った形での処理はできていない。法についての認識はしているが、財政運営上決算として至らなかつた。
- 問 罰則がないからいいんだではなく、法をきちんと守る立場で進めるべきと思うが。

市財政の状況に関する調査特別委員会

東大和市財政における剰余金の積み立てに関する陳情は、採択としました。

(主な質疑)

- 問 地方財政法上考えは違反している。不適切な対応だと認識している。今後は法を守る立場であり、地方財政法にのっとり運営をしていきたい。
- 問 健全財政を保つために市民サービスの低下につながり、そこに矛盾を生じないのか。
- 答 非常に苦しいが両立を図りながら2分の1を積み立てて財政の運営をしていきたい。
- 問 都から指導また陳情が出されなかつたら、21年度もこういう状態で進んでいくのではないか。
- 答 決してそうではない。法にのっとり行政の事務をつかさどるのは当然である。22年度予算編成が始まるので、今以上に配慮しながら編成に取り組む。
- 問 違反をしているが、今後は法を遵守して進めていきたいとのことだが、再確認したい。
- 答 今後は十分に検討した中で、不適切な対応をとらないよう形で、運営をしていきたい。

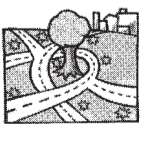
総務

総務委員会は、審査案件がありませんでした。



建設環境

建設環境委員会は、審査案件がありませんでした。



陳情の要旨

東大和市財政における剰余金の積み立てに関する陳情

▼要旨▶地方財政法7条1項に定めのある決算剰余金の積み立てが

東大和市内学童保育クラブ運営に関する陳情

(東大和市学童保育クラブ父母の会 協議会 会長 嶋崎 洋子)

▼要旨▶私達東大和市学童保育クラブ父母の会協議会(略称「学童協」)は、学童保育クラブ父母の会で構成され、子供達の健やかな成長を願い、安全で豊かな生活が送れるように、行政へ働きかけています。学童協では、学童保育クラブ運営に関するアンケートを全学童保育クラブの保護者に実施しま

topics あれこれ

河川改修促進連盟総会・促進大会に参加

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫等による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区市、町、村の長、議会議員により組織されています。

5月22日、八王子市民会館において第47回総会及び促進大会が開催され、当市議会からは15名の議員が出席しました。



歳入歳出決算、21年度事業計画、歳入歳出予算の審議を行い、東京都から河川事業、下水道事業についての説明を受けました。促進大会では、各ブロック代表が意見発表を行い、最後に大会宣言・大会決議を採択しました。

三水協総会に出席しました

三多摩地区の上下水道、下水道道路建設の促進を図ることを目的とする、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第47回総会が5月21日、府中市の東京自治会館において開催されました。

本協議会は、三多摩地区関係議会の代表者で組織されており、当市議会からは理事にあたる議長と3名の委員が選出されています。

総会には前理事、前委員が出席して平成20年度歳入歳出決算の認定、平成21年度歳入歳出予算、新役員の選任、総会決議について審議を行い、原案どおり決定しました。

前理事

- 佐村 明美 前議長
- 前第1委員会委員(上下水道) 小林 知久 議員
- 前第2委員会委員(下水道) 森田 憲二 議員
- 前第3委員会委員(道路) 吉野 孝 議員



市財政の状況に関する調査特別委員会 行政視察報告

日程 7月21日
[調査項目]
○東京都東久留米市◇東久留米市における財政危機宣言とその後の対応について



「市議会だより」1月号を廃止しました

市議会の情報をより多く掲載するために、平成21年度から「市議会だより」の1月1日号を廃止して、これまで10ページ立てでした、5月1日号と11月1日号のページ数を2ページ増やし、12ページ立てにしました。ページ数を増やしたことで、今まで掲載できなかった、議員や議長が出席している会議(一部事務組合議会、広域連合議会、協議会議長会等)の報告を半年間ずつ掲載していきます。

次回発行の「市議会だより」は2月1日号です。

議員が所属する会派など

無所属	政策の会	民主	民	東大和	日本共産	自由民主	自由民主	新	自由民主	公	公	公	公	公	公	公						
所	属	会	党	市議員	産	党	党	政	党	明	明	明	明	明	明	明						
長瀬りつ	粕谷久美子	小林知久	関野杜成	二宮由子	大后治雄	尾崎利一	吉野孝	西川洋一	石川庄太郎	押本修	蜂須賀千雅	関田正民	森田憲二	中村庄一郎	関田貢	粕谷洋右	御殿谷一彦	佐村明美	下条学	中間建二	尾崎信夫	
		(議会運営担当)	(代表)		(代表兼会計)	(政調会長)	(幹事長)	(団長)		(会計)	(幹事長)	(団長)		(幹事長・会計)	(会派長)	(団長)			(副幹事長)	(幹事長・会派代表者)	(団長)	

市議会を傍聴しましょう

12月議会(第4回定例会)は12月1日(火)開会予定です



一部事務組合議会報告

昭和病院組合議会

昭和病院組合は小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織して公立昭和病院を運営しています。

- ◇組合議会議員
蜂須賀千雅 佐村 明美
- 平成21年第1回臨時会
1 開催日 平成21年7月24日
- 2 審議事項
 - 昭和病院組合監査委員(議員)の選任につき同意を求めるところについてほか

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理することを目的に武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

- ◇組合議会議員
吉野 孝 二宮 由子
- 平成21年第1回臨時会
1 開催日 平成21年8月13日
- 2 審議事項
 - 湖南衛生組合監査委員の選任の同意について

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、し尿処理場の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

- ◇組合議会議員
尾崎 利一 粕谷久美子
- 平成21年第2回臨時会
1 開催日 平成21年4月30日
- 2 審議事項
 - 3市共同資源化施設建設計画に関する十分な説明と情報の開示及び同施設建設計画の進め方に関する陳情

- ◇組合議会議員
石川庄太郎 長瀬 りつ
- 平成21年4月臨時会
1 開催日 平成21年4月13日
- 2 審議事項
 - 小平・村山・大和衛生組合管

東京都市収益事業組合議会

東京都市収益事業組合は自転車競走(競輪)施行のために組織されましたが、現在は事業から撤退し、残務整理を行っています。

組合は三鷹市、西東京市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市の8市で組織しています。

組合議会は組織市の議会から各1名の議員を選出し、8名で構成しています。

- ◇組合議会議員 小林 知久
- 平成21年第1回定例会
1 開催日 平成21年3月25日
- 2 審議事項
 - 東京都市収益事業組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の専決処分についてほか

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うために、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

- ◇組合議会議員 関田 正臣
- 平成21年第1回臨時会
1 開催日 平成21年7月29日
- 2 審議事項
 - 専決処分(東京たま広域資源循環組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例)の承認を求めるところについてほか

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

後期高齢者医療制度の運営主体となる「東京都後期高齢者医療広域連合」が、平成19年3月1日に都知事の許可により発足しました。

- ◇広域連合議会議員 佐村 明美
- 平成21年第1回臨時会
1 開催日 平成21年7月31日
- 2 審議事項
 - 東京都後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任の同意について

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行う

ことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。協議会は第1委員会(上水道)、

第2委員会(下水道)、第3委員会(道路)各1名の委員で構成され、議長が理事を務めます。

- 第1回第2委員会
1 開催日 平成21年7月30日
- 2 協議事項
 - 平成21年度第2委員会活動計画(案)についてほか

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

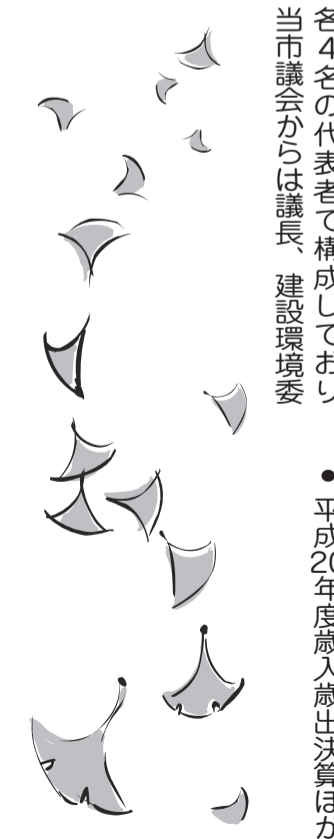
本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

- 第41回総会
1 開催日 平成21年7月31日
- 2 協議事項
 - 平成20年度歳入歳出決算ほか

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

- 第28回総会
1 開催日 平成21年7月31日
- 2 協議事項
 - 平成20年度歳入歳出決算ほか



議長が出席した会議等

議長が出席する会議は、全国市議会議長会、関東市議会議長会などの各議長会、東京都北多摩議長連絡協議会、三多摩上下水及び道

関東市議会議長会

本会は東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木、山梨の各都県の市議会(特別区議会を含む)の議長で組織し、関東各市議会が協同して地方自治の確立と都市の交流発展を図ることを目的としています。

- 定期総会
 - 1 開催日 平成21年4月23日
 - 2 審議事項
 - 平成20年度関東市議会議長会歳入歳出決算
 - 平成21年度関東市議会議長会歳入歳出予算
 - 児童扶養手当の対象拡大を求める要望
 - 雇用対策の拡充を求める意見書
 - 医療体制の充実について

東京都市区議会議長会

本会は、東京都の市議会議長、特別区議会議長で組織しています。関東市議会議長会、全国市議会議長会を通じ、国等への要望、意見具申を行い、相互の連携のもとに各市区の発展に資することを目的としています。

- 定期総会
 - 1 開催日 平成21年4月14日
 - 2 協議事項
 - 都県提出議案について
 - 平成20年度東京都市区議会議長会歳入歳出決算(案)について
 - 平成21年度東京都市区議会議長会歳入歳出予算(案)について

東京都市議会議長会

本会は東京都の市議会議長で組織し、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

- 臨時総会
 - 1 開催日 平成21年4月10日
 - 2 協議事項
 - 市議会議員年金制度の安定的運営の確保に関する決議(案)について
 - 平成20年度東京都市議会議長会歳入歳出決算の認定について
 - 平成21年度東京都市区議会議長会事業計画(案)について

- 平成21年度東京都市区議会議長会歳入歳出予算(案)について
- 5月定期総会
 - 1 開催日 平成21年5月28日
 - 2 協議事項
 - 各市提出議案について
 - 平成21年度東京都市議会議長会事業計画について
 - 東京都市議会議長会負担金の見直しについて
- 平成21年度日中友好交流事業
- 8月定期総会
 - 1 開催日 平成21年8月7日
 - 2 協議事項
 - 各市提出議案について
 - 東京都市議会議長会負担金の見直しについて
 - 東京都市議会議長会の解散に係る合意書(案)について

東京都北多摩議長連絡協議会

本協議会は、旧北多摩地域に所属していた17市の市議会議長で組織し、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

- 定期総会
 - 1 開催日 平成21年5月7日
 - 2 協議事項
 - 平成20年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算(案)について
 - 平成21年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算(案)について
 - 北多摩議長連絡協議会の今後のあり方について
 - 平成22年度東京都北多摩議長連絡協議会役員(案)について

東京都三多摩地区消防運営協議会

本協議会は消防事務を東京消防庁に委託している、東京都の市町村長、議長で組織しています。

- 通常総会
 - 1 開催日 平成21年5月29日
 - 2 議題
 - 平成20年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告
 - 平成20年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算

東京河川改修促進連盟理事会

東京河川改修促進連盟は、都内の河川による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区、市、町、村を会員とし、会員の属する団体の長、議会議員により組織されています。

- 平成21年度歳入歳出予算(案)
- 平成21年度分担金について
- 役員改選について
- 第47回総会及び促進大会について
- イ 大会宣言、大会決議の各大会の役割分担案

請願・陳情を出される方へ

1. 請願には必ず1名以上の議員の紹介が必要ですが、陳情には不要です。紹介議員は、請願書の表紙に署名または記名押印をしなければならないことになっています。
2. 請願(陳情)書は、邦文を用いて記入してください。
3. 請願(陳情)書には、請願(陳情)の趣旨、理由、提出年月日、請願(陳情)者の住所を記載し、署名または記名押印してください。
4. 氏名は、団体等の場合にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
5. 署名簿がある場合は、請願(陳情)書の後に付けて提出してください。なお、署名簿には住所を記載し、署名または記名押印してください。
6. 内容が二つ以上の委員会に関係する場合は、なるべく分けて提出してください。
7. 請願・陳情はいつでも議会事務局で受け付けています。審査は、各定例会(3・6・9・12月)初日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、その会期中に行います。その日以降、定例会最終日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、閉会中に行います。
8. 請願・陳情は必ず持参してください。(郵送の陳情は審査いたしません)

請願(陳情)書の様式(一例です)

表紙	本文
〇〇〇に関する請願	〇〇〇に関する請願(陳情)
紹介議員 〇〇〇〇 (署名または記名押印)	請願(陳情)趣旨 〇〇〇〇〇〇 請願(陳情)理由 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 請願(陳情)者 住所 氏名 〇〇〇〇 様 (署名または記名押印) 平成 年 月 日 東大和市議会議長 〇〇〇〇 様

閉会中に行われた会議

- <7月>
- 14日 ○議会広報委員会
- 15日 ○全員協議会
- 28日 ○市財政の状況に関する調査特別委員会
- 31日 ○厚生文教委員会
- <8月>
- 6日 ○市財政の状況に関する調査特別委員会
- 28日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- <7月>
- 2日 ○小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
- 23日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
- 24日 ○昭和病院組合議会臨時会及び全員協議会
- 東京都市収益事業組合議会臨時会
- 28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 29日 ○東京たま広域資源循環組合議会臨時会
- 30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- 31日 ○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
- 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
- 東京都後期高齢者医療広域連合議会全員協議会及び臨時会
- <8月>
- 3日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- 7日 ○東京都市議会議長会定例総会
- 13日 ○湖南衛生組合議会臨時会

9月議会での議案等の結果

件名	結果
市長提案案件 21件	
平成20年度東大和市健全化判断比率について	報告
平成20年度東大和市下水道事業特別会計及び東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について	
東大和市教育委員会委員の任命について	同意
平成20年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成20年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成20年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成20年度東大和市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成20年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成20年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成20年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	
東大和市立保育園設置条例の一部を改正する条例	原案可決
東大和市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	
東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
平成21年度東大和市一般会計補正予算（第2号）	
平成21年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成21年度東大和市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	
平成21年度東大和市老人保健特別会計補正予算（第1号）	
平成21年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	
平成21年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	
平成21年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
東大和市体育施設等の指定管理者の指定について	
委員会提案案件 1件	
細菌性髄膜炎ワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書	原案可決
陳情 5件	
細菌性髄膜炎ワクチンの定期接種化を求める陳情	趣旨採択
東大和市財政における剰余金の積み立てに関する陳情	採択
東大和市内学童保育クラブ運営に関する陳情	不採択
東大和市学校給食計画（案）に関する陳情	継続審査
学校給食計画（案）の撤回・再検討を求める陳情	継続審査

12月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月日	会議	内容
12月1日(火)	本会議	議案の審議など
2日(水)	本会議	一般質問
3日(木)		
4日(金)		
7日(月)		
8日(火)	委員会	付託議案の審査 請願・陳情の審査
9日(水)		
10日(木)		
11日(金)	特別委員会	審査
14日(月)		
16日(水)	本会議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。
問い合わせ先 議会事務局 内線 2002

ホームページで議事録を閲覧できます

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等の議事録が閲覧できます。

市議会だよりの表紙写真募集

市内を撮った写真であれば、何でも結構です。また、元気な子供の特集や赤ちゃん特集なども考えておりますので、たくさんの方からの応募を待っています。

〔募集要項〕

○規格 撮影者自身に著作権がある未発表・未公開のオリジナル作品

○送付・問い合わせ先 東大和市議会事務局 庶務調査係
(電話)042-563-2111 内線 2002

※人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。



12月議会は1日に開会予定 次号の市議会だよりは2月1日発行予定